

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

公益第 11 期

事業報告書

自 令和 6 年 (2024 年) 10 月 1 日
至 令和 7 年 (2025 年) 9 月 30 日

宮城県石巻市門脇町五丁目 1 番 1 号

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク
代表理事 武田 真一

<要旨>

広域伝承連携部門と地域伝承推進部門の2部門で公益事業を推進した。

発災15年経過を見据え、復興財源が大幅に減少する「伝承の崖」を迎える中で、震災伝承活動調査への今後3年間の支援、七ヶ浜町の拠点活用検討、次世代伝承サポーターの開始のほか、社会人向けの被災地研修での収益増加などにより、持続可能性の向上に努めた。

広域伝承連携部門では、任意団体3.11メモリアルネットワークの取組みを継承し、広域伝承連携メンバー1,142名の情報共有や交流会により連携を進め、岩手県陸前高田市での伝承シンポジウムへの内閣府登壇、アドバイザーミーティングでの官民連携、愛知での防災人材交流など被災地内外への伝承の価値発信に努めた。

岩手・宮城・福島の伝承団体、施設を対象とした調査では担い手の「継続の不安」が高止まりし継続を見通せない課題と、「語り部」の重要性や行動変化への期待の双方を明らかにした。別調査により、「語り」が心を動かし、防災行動につながっていることを確認した。

発災直後のNPO連携を継続すると共に、能登半島地震被災地へのサポートを行ったほか、七ヶ浜町での交流拠点活用プロジェクトを開始した。

貴重な民間寄付を財源とした3.11メモリアルネットワーク基金助成は6年目となり、約1,000万円の助成には過去最多の申請を得て、震災伝承活動を活性化することができた。

地域伝承推進部門では、石巻市のMEET門脇を拠点として、震災学習プログラムへの6,198名参加、MEET門脇への9,333名来館（前期より増加）などの民間伝承によるつながりと学びの機会を提供したほか、みやぎ東日本大震災津波伝承館展示運営を継続受託した。

行政からの補助金が激減する中でも、カムチャツカ半島地震時の車両滞留や避難所運営者不在に対する石巻中学校への防災リーダー育成講座、石巻南浜津波復興祈念公園参加型運営協議会を通じた運営計画の策定意見交換と共に助の取組開始など、変化し続ける地域の環境に対して「命が失われない社会」の実現を目指して対応を行った。

1 公益目的事業

公益目的事業「防災・地域づくり事業」は、広域を対象とした「地域づくりサポート」（東北3県を中心とした民間主導の防災・震災伝承）、「被災者支援の連携推進」「3.11メモリアルネットワーク基金助成」と、石巻地域での「伝承・交流」（震災伝承プログラムの提供や伝承施設運営）、「安全・安心のまちづくり」（地域住民の災害対応力強化）、「宮城県の防災教育」（学校への防災教育）、2部門の取り組みにより、「被災者の支援」、「災害の防止」、「地域社会の健全な発展」、「教育を通した健全な人間性の涵養」等の公益目的に沿って防災・地域づくり事業を推進した。

2 収益事業

人材育成・IT事業へと変更し、教員や企業向け被災地研修を実施した。

3 管理部門

地域・広域両部門の運営員会、理事会、総会を開催し、公益会計基準に則り運営を行った。

＜各事業の報告＞

公益目的事業 I : 防災・地域づくり事業

1 広域伝承連携部門

岩手、宮城、福島の沿岸被災地を中心に、東日本大震災後の伝承活動に関わる個人・団体・拠点施設等を地域や世代を超えてつながりできた民間任意団体 3.11 メモリネットワークの活動を継続し、震災伝承、防災・減災活動の「連携、調整」「企画、評価」「人材の育成」に取り組むとともに、「3.11 メモリアルネットワーク基金」を通じて、活動を支援した。

地域づくりサポート

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：3.11 メモリアルネットワークを通じた震災伝承関係者（会員 1,142 名、登録 88 団体）

事業概要（住民主導による地域づくり支援と防災・震災伝承）

広域伝承連携部門として、岩手、宮城、福島の被災 3 県から選出された運営委員会により、伝承、防災教育等の活動を行う団体のネットワーク化と活動基盤の強化に取り組むことができた。

伝承と学校教育現場とつなぐ「震災伝承・防災学習実践交流会」を継続開催し 3 期目となる今年は、昨年に引き続き能登半島地震被災地域から穴水中学校校長と岩手・宮城・福島各県の実践者を招き、「災害対策を超えた教育的意義」を確認する機会となった。

また、震災を伝える活動の一環として、岩手・宮城・福島の伝承施設・団体の協力を得て、参加者数の増減や「継続の不安」等の現状についてまとめた「2023 年東日本大震災伝承活動調査報告書」冊子を作製した。2024 年度東日本大震災震災伝承調査速報・詳報を WEB 公開し、2024 年に伝承団体・施設への来訪者が減少に転じたことを核にした。また、みちのく創生支援機構からの支援により 3 年間の震災伝承調査を継続できることとなり、伝承担当者が抱える継続の困難さや、活動継続に向けての「人」の重要性を確認することができた。WEB サイトでの公開内容はメディアにも数多く紹介され、東日本大震災被災地における震災伝承活動の現状の課題に関する共通認識を育むことができた。

また、オンライン語り部への参加児童・生徒の 2024 年度分のデータを 2021 年からの調査集計に追加することで、3504 名分のデータから「語り」を通した防災意識や行動変容の効果がある事や、クロス集計により、意識や行動が変わった視聴者の 9 割以上が語り部により「心を動かされた」事を可視化できた。

LINE ヤフー「3.11 企画」からの寄付金により、毎月の運営委員会による企画推進、岩手県陸前高田市での第 7 回東日本大震災伝承シンポジウム、ぼうさいこくたいや防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」などの被災地外への発信により、各地の関係者との広域連携を継続することが出来た。

また今年度から、震災を直接経験していない世代が主体的に対価を得ながら伝承に関わる次世代伝承サポーター（仮）の取り組みを開始した。初年度は、宮城県内大学生5名が研修と伝承ガイドに参画した。また、他地域の学生交流の場として開催した交流会には、福島大学、東北大学、石巻専修大学から合わせて13名の学生が参加し「学生が伝承活動に関わる意義」を確認することができた。

また、七ヶ浜町にある「みんなの家」を拠点に支援活動を行っていた認定特定非営利活動法人レスキューストックヤードと発災15年以降も伝承・防災活動を継続する意義を共有し、2025年9月に七ヶ浜町長へ、「みんなの家」を拠点とした伝承記録の保存やスタディツアーの受入など5つの取り組みを提案し、具現化の検討が進んだ。

受益機会の公開

WEBサイトにより事業内容や調査結果を公開するほか、震災を伝える活動の担い手や震災伝承に关心を持つ地域内外の方は登録制限なく参加できるネットワーク組織においてメーリングリスト等による情報共有体制の整備、広域伝承連携部門運営委員会や交流会などの催事への多様な参画機会の創出を通じ、より多くの受益者へサポートを継続した。

事業の質を確保するための方策

3.11メモリアルネットワークにおいては、東日本大震災で被災した各地の行政組織や学術研究機関がアドバイザーとなり、随時助言を受けながら伝承体制構築に向けたサポートを行った。また、専門家のアドバイスを受けながら震災伝承施設および伝承団体の現状調査を実施し、それにより明らかになった現状・課題を踏まえてサポートを提供するほか、「語り」を通じた防災意識・行動変化の学術的な後押しを受けることができた

事業の成果

- ・ 広域伝承連携メンバー入会呼びかけによる参画主体の増加、会員情報管理・連絡等サポート:メンバー1,142名(171名増加)、登録団体88団体(5団体増加)
- ・ 行政機関との連携調整:アドバイザー20組織(3団体増加)、第4回アドバイザーミーティング
- ・ 広域伝承連携部門および基金の紹介冊子改定、パンフレット制作・頒布
- ・ 広域伝承連携部門WEBサイト、Facebook、メーリングリストによる情報共有
- ・ 広域伝承連携部門運営委員会業務:運営委員会12回
- ・ 第7回東日本大震災伝承シンポジウム(陸前高田市での開催)、内閣府参事官の初登壇
- ・ 東北外への広域発信:ぼうさいこくたい、防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」等)
- ・ 福島ネットワーク交流会:2回(2月、9月)
- ・ J:COMと協働での語り部映像制作:2024年度3動画完成・公開、2025年度2動画募集(阪神淡路動画は15万回、釜石市動画は12万回、山元町動画は10万回再生)
- ・ 「みやぎ防災・減災円卓会議」参加
- ・ 震災伝承みやぎコンソーシアムでの意見交換への参加
- ・ 震災伝承・防災教育実践交流会2025「災害と教育」開催
- ・ 岩手県、宮城県、福島県の震災伝承関連団体・個人・施設等訪問
- ・ 「2023年東日本大震災伝承活動調査報告書」冊子制作、配布
- ・ 2024年度東日本大震災伝承調査第1弾、第2弾速報、第2弾詳報公開
- ・ 東日本大震災伝承調査への研究支援による3年間継続見通し

- ・ 日赤語り部 LIVE 参加者アンケート 2024 年度分含めた集計、意識・行動変化の可視化
- ・ 学校教育地域連携事例調査報告書の作成
- ・ 2024 年 12 月 「震災伝承団体交流会」の実施
- ・ 次世代伝承サポートー（仮）5 名の登録と有償ガイド開始、福島大との交流会実施
- ・ メディア広報スポット広告換算効果：55 件、107,997,111 円

財源：

民間助成金（2024 年日本郵便年賀寄付金助成金）、業務委託費（Civicforce、学校防災地域連携調査）、研究支援（みちのく創生支援機構）、寄付金（LINE ヤフー、一般寄付）

主な資金の使途

業務担当人件費、消耗品費、旅費交通費、地代家賃、光熱水費等

被災者支援の連携推進

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：自然災害による被災者、市民公益活動団体

事業概要

災害の被災者支援に関わる活動主体（自治体、NPO、自治体等）の連携を促進し、石巻における連絡会の実績を活かしてNPOのコミュニティ支援や協働推進の環境の整備、要望に応じた個別支援を実施するほか、NPOに関わる行政の委員会への参画や、講演・資料提供等を通じて広く発信した。

2024年1月1日に発生した能登半島地震に対し、毛布等の配布から開始したサポートは、今年度も避難行動の聞き取り継続、解体される震災遺構の3D保存等を行った他、穴水「奥能登語り継ぎプロジェクト」への語り部派遣、養成の調整をお子合った。

宮城県の民間非営利活動促進委員会を務め、現場の団体への必要な施策の提言、プロボノ支援の事例報告をするほか、石巻圏の絆力強化事業にコンソーシアムの一員として取り組み、企業とNPOの協働を促す交流会を開催した。

また、いしのまき市民公益活動連絡会議（通称：いしのまき会議）の理事を務め、総会、役員会や、隔月14日（いしの日）近辺に開催した団体交流会の準備・運営を通じて、市民公益活動団体の連携推進に努めた。

事業の質を確保するための方策

支援団体が支援方針を共有するために開かれた連絡会を運営してきた実績を活かし、被災地域の行政、他市町の中間支援組織等と連携しながら効果的な支援体制構築に貢献した。

事業の成果

- ・ 支援分担「石巻モデル」の全国発信
- ・ いしのまき会議理事会：9回、視察1回、団体交流会4回、派生セミナー1回
- ・ 石巻の災害対応やNPOの貢献等の発表等による防災教育の機会提供
- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会
- ・ 絆力強化事業の協働実施による企業・NPOの交流会の開催
- ・ アンケート回答、ヒアリング対応等

委員会等

- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会（2016年1月から継続）
- ・ 雄勝ガーデンパーク構想委員会

財源：自己資金、寄付金、雑収入（謝金）

主な資金の使途

旅費交通費等

3.11 メモリアルネットワーク基金助成

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（2）（災害の防止）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：岩手・宮城・福島の3県において震災伝承、防災・減災活動に取り組む団体

事業概要

東北全域における民間組織が伝承・防災の「連携・企画・育成」に取り組む活動を促進し、その継続を支えるため、寄付者指定で募った寄付金を原資として公募型の助成を行った。

寄付者指定資金による「3.11 メモリアルネットワーク基金 2024 年度助成事業」採択団体の事業終了の確認・調整を行った。また、「3.11 メモリアルネットワーク基金 2025 年度助成事業」の公募、審査、交付、活動先訪問を実施するほか、伝承団体のオンライン配信補助、組織体制助言などの個別支援を行った。

助成採択団体の活動やその連携により、東北外の支援者や若い世代とのつながりが生まれ、震災伝承の担い手を支えることができた。

発災 15 年（2025 年度）を目途に途絶の可能性がある復興事業予算に関連して、命を守る伝承活動の継続必要性を広報し、共感や寄付につながった。

事業の質を確保するための方策

当該助成の外部審査委員として、神戸、中越、東北における伝承・防災活動に精通した有識者や、東京の経済界が審査委員に就任し、厳正な審査が行われた。

事業の成果

- ・ 「3.11 メモリアルネットワーク基金 2024 年度助成事業」の公募、審査、3 県 12 団体の伝承活動資金 10,007,811 円交付。活動報告の確認、調整。
- ・ 「3.11 メモリアルネットワーク基金 2025 年度助成事業」への過去最多の 18 件応募、採択の 3 県 16 事業への総額 9,841,716 円助成
- ・ 基金助成採択団体等への訪問助言、意見交換、個別支援実施。活動報告の確認・調整
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク基金への寄付募集（「Yahoo!ネット募金」、企業寄付」等）、マンスリーサポーター20 人
- ・

財源：寄付者指定資金

主な資金の使途

助成金支払

2 地域伝承推進部門

東日本大震災発災直後に石巻地域で取り組んだ、NPOによる震災支援の連携の場づくりを、被災地域の変化と共に震災伝承の連携へと移行させ、これまで継続してきた震災伝承、防災減災の取り組みを発展させた。

2011年から継続している語り部やARアプリを活用した案内、MEET 門脇やみやぎ東日本大震災津波伝承館等の震災伝承施設の運営などを通じて訪問者への伝承・交流を推進すると共に、市民主体の伝承体制構築推進、地元の学校の防災教育サポートに取り組んだ。

伝承・交流 主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：震災学習プログラム体験者：6,198名、147回（前期5,265名、158回）、

語り部・派遣（旧名称：出張語り部）：3,118名、11回（前期：1,406名、9回）、

大川伝承の会窓口：6,841名、282回（前期：7,652名、279回）、

オンラインプログラム：4,894名、35回（前期：6,257名、43回）、

南浜つなぐ館：来館5,670名（前期：4,986名）、MEET 門脇：来館9,333名（前期：8,612名）

市民活動拠点来訪者数：20,352名（前期18,368名）

事業概要（「語り部」などの震災伝承プログラムの提供、および震災展示・交流スペースの運営）

東日本大震災の体験を伝える「語り部」、「津波伝承 AR」アプリを活用した「フィールド防災ガイド（旧名称：防災まちあるき）」、「語り部と歩く3.11」では「震災遺構門脇小学校」や「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を組み合わせたツアーや、「オリジナル研修・ツアーア」など要望に合致した防災啓発・震災学習プログラム名称・内容を見直し、WEB公開して、震災学習を希望する団体の受入れ増に向けた取り組みを継続した。日本赤十字社宮城県支部と継続して全国の提携校へのオンライン語り部を実施、また「大川伝承の会の語り部ガイド申込の受入れ窓口業務も継続した。

前期には減少していた震災学習プログラム来訪数が今期は増加に転じたものの、次期の予約状況は低迷しており安定化が困難な状況が続いている。

伝承施設運営に関しては、南浜祈念公園内で無人開館の体制も継続している「南浜つなぐ館」の来訪者数は、その周辺の「市民活動拠点」とともに前期よりも増加し回復したよう видるが、祈念公園開園前のピーク時（南浜つなぐ館：17,872名 市民活動拠点：42,480名）に比べると大幅に減少している。

「MEET 門脇」では、住民主体の視点での展示内容、子ども防災学習コーナー、オンライン配信の拠点など、民間ならではの特色のある機能を継続し、日和幼稚園遺族有志の会から提供された園児の成人した姿の絵をパネルにしたほか、石巻日日新聞の掲載と連携した「石巻カルタ」の展示と「石巻カルタ（レプリカ）」の貸出を開始し、遺族や地域の想いと共に追加展示をした。

南浜つなぐ館と合わせた来館数は15,003名で目標数（13,000名）を上回ることができた。石巻市内の子ども団体との連携や、地域内外の学校による防災学習利用などにより、高校生以下についても昨年を上回る来館者数があった。また、高校生のボランティアを継続し

て受け入れ、次世代への継承に努めた。前期よりも来訪者は増加したもの「多様な主体の連携や」「ゲートウェイ」機能を掲げる復興祈念公園との連携には依然として課題が多く、取り組みの活性化や関係機関との連携が求められる。

2022年4月より受託しているみやぎ東日本大震災津波伝承館展示運営業務については、3年間の業務委託を終了して、2025年4月以降の予約調整職員を加えた業務内容のプロポーザル公募時にも継続して選定を受けることができ、毎月の研修で解説員の体制構築と資質向上を図った。また11月には『「津波と TSUNAMI」11月5日はどうして“世界”津波の日?』期間限定展示を開催したほか、9月に6日間、主任解説員1名をリアス・アーク美術館に派遣し、研修を受ける機会をつくった。

宮城県内の伝承コミュニティ活性化を図るために2021年7月から開始した「県内語り部プロジェクト」は、2024年度からは、複数での語りによる相乗効果を生み出す「3.11トークセッション」として発展させ今期も継続した。

「MEET 門脇」の物販コーナーでは、「石巻におけるNPOの貢献」や伝承関連書籍、DVDのほか、クリアファイルやトートバッグなどのオリジナルグッズ、被災企業の商品を被災状況紹介とともに販売は継続して行った。また、2023年3月に冊子化した「あの時、子どもだった私たちから伝えたいこと」については、近隣書店及びネット販売を継続した。

石巻市の復興プロジェクト「市民主体での被災の実情と教訓が後世に伝承される体制構築」を支援するため、復興支援員制度により、かどのわき町内会や、大川小の教訓を伝える大川伝承の会などと協力し、伝承に取り組む市民の力を活かし、復興基本方針にも掲げられた、“教訓を次世代に継承”や“「逃げる」ことを前提とした地域づくり”的実現や普及に取り組んだ。仙台在住の東北大学生が、南浜で被災した語り部の体験を「語り継ぐ」取り組みも行われ、石巻市が主催する「石巻防災・震災伝承のつどい」でも発表の場が作られるなど地域や世代を超えた伝承のきっかけとなった。

復興庁からの補助減額の中でも、祈念公園での植樹体験やワークショップと組み合わせて企業から価値を認めていただける人材研修プログラムも継続し、災害が多発する日本に必要な活動として持続可能性の向上に努めた。

受益機会の公開

震災学習プログラムの内容を見直し、内容・価格、申し込みフォーム等をオンラインで公開。MEET 門脇、南浜つなぐ館等の伝承施設は、誰でも訪問が可能で、WEBサイトやチラシ等で情報発信を行った。

事業の質を確保するための方策

顧問の東北大学災害科学国際研究所教授や准教授から伝承活動全般に関する助言を得たほか、他防災に関わる研究機関、大学等からの専門的アドバイス、東北の他被災地や過去の災害や戦災の先進事例を参考に事業を推進した。

事業の成果

- ・ 「語り部」「フィールド防災ガイド（旧名称：防災まちあるき）」「語り部と歩く 3.11」、震災遺構門脇小学校の展示ガイドなど、震災学習プログラムを通じた 147 回 6,198 名への体験提供。
- ・ 「大川伝承の会」語り部ガイド窓口業務：282 回 6,841 名（内 23 回は、南浜・門脇震災学習プログラムにも併せて申し込み）
- ・ オンラインによる伝承活動：35回 4,894名
- ・ 日本赤十字宮城県支部との連携による全国81校、4,322名へのライブ配信
- ・ 語り・派遣（旧名称：出張語り部）実施：11回、3,118名
- ・ 英語による「フィールド防災ガイド（旧名称：防災まちあるき）」実施：2回、45名
- ・ 「南浜つなぐ館」来訪：5,670 名、MEET 門脇来館 9,333 名
- ・ MEET 門脇来館者の 238 名（約 3%）が海外（ドイツ、カナダ、オランダ、台湾、中国、香港、アメリカ、オーストラリア、韓国、ニュージーランド）から来館
- ・ 「みやぎ東日本大震災津波伝承館」「震災遺構門脇小学校」両館の休館日（月曜など年末年始含まず 47 日間）に MEET 門脇にて 1,394 名対応。
- ・ みやぎ東日本大震災津波伝承館への解説員配置、来館 54,101 名
- ・ みやぎ東日本大震災津波伝承館における『「津波と TUNAMI」11 月 5 日はどうして“世界”津波の日』期間限定展示（11 月 29 日～12 月 15 日）
- ・ MEET 門脇にて、園児の成人式の姿のパネル展示追加。
- ・ MEET 門脇、南浜つなぐ館にて「石巻カルタ」の期間限定展示とカルタの貸出開始。
- ・ 「石巻における NPO の貢献」等伝承関連書籍の頒布、約 100 種の震災関連グッズの他、2023 年 3 月に発行した漫画冊子を MEET 門脇等で今期 1,802 冊、累計 6,307 冊販売。
- ・ 地元高校生のボランティア：3 回 8 名
- ・ 3.11 トークセッション：6 回開催
- ・ 持続性向上を視野に入れた企業人材研修の受け入れ：7 回（4 月以降は収益事業に記載）
- ・ 避難行動聞き取りを元にした地元放送局ドキュメンタリー「100 人の証言 生死を分けた津波避難の教訓」Youtube125 万回再生、科学技術映像祭での内閣総理大臣賞受賞
- ・ メディア広報スポット広告換算効果：66 件、106,502,021 円

財源：役務収益、物販収益、行政補助金（復興庁「心の復興」、宮城県「みやぎ地域復興支援助成」「心の復興支援事業補助金」）、民間助成金（「子どもサポート基金」、「みやぎチャレンジプロジェクト」）、業務委託費（みやぎ東日本大震災津波伝承館展示運営、石巻市中央地区復興応援隊）、寄付金（震災伝承館基金）

主な資金の使途

業務担当人件費、減価償却費、外注費、印刷製本費、地代家賃、通信運搬費、光熱水費、広報費、旅費交通費、語り部への謝金、MEET 門脇販売物原価等

安全・安心のまちづくり

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、（4）（地域社会の発展）および（5）（教育）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：地域住民、避難訓練等参加者、アプリダウンロード者など

事業概要（被災市街地の行政・関係団体と連携した防災促進、地域住民の災害対応力強化）

行政や地域団体と連携し、ICTシステムを活用した防災促進、事業主・地域住民の災害対応力強化等に取り組んだ。東日本大震災被災地において先導的に「フィールド防災ガイド（旧名称：防災まちあるき）」と組み合わせて開発した「津波伝承AR」アプリの継続利用と活用発信を行った。

また、石巻市総合防災訓練への地域参画促進、事業主の防災取り組み補助、毎年2月11日の祈念公園周辺の関係者や町内会との来訪者避難訓練での協働実施など、学校や地域関係者、他県からの関係者の参画も得て、津波により大きな被害を受けた石巻圏における防災の取り組みを推進した。

石巻南浜復興祈念公園参加型運営協議会では、宮城復興局、東北国営公園事務所、宮城县、石巻市や市民登録団体と協働し、前期に提供した48枚の「体験、見えるもの、見えないもののカード」の運営計画差規程業者への提供、参加型協議会登録団体へのヒアリングや公園の運営計画づくりにつながった。

7月30日のカムチャツカ半島地震時の施設による避難方針の際、高台の車渋滞、避難所の担い手不足などの現実的な課題を受け、結果的に不採択にはなったものの、協議会総会での議決を経て、共助による命を守る早期避難・車避難訓練に関して、参加型協議会が申請主体となって内閣府コミュニティ防災推進事業に申請したことは大きな一歩となった。

また、法人としては、カムチャツカ半島地震時に日和山での避難テント設営、車渋滞回避呼びかけ、石巻中学校での避難所運営を補助したこと契機として、コミュニティスクールの一環で「石中チャレンジ講座 防災リーダー育成講座」（10-11月に7回開催）につながった。

また、祈念公園内の自動販売機売上寄付を市民活動に活用する基金に積み立てた。

受益機会の公開

事業内容をWEBサイトに公開するほか、「津波伝承AR」アプリをスマートフォン・タブレット端末の所有者は誰でもダウンロードできるよう無償公開した。

また、石巻市防災訓練など、全市民に呼びかけが行われる機会に防災・減災意識を涵養する取り組みを行った。

事業の質を確保するための方策

東北大学災害科学国際研究所助教等、防災研究機関による専門的なアドバイスを受け、防災標識の設置等を予定している石巻市と地域住民との連携を促しながら事業を推進した。

事業成果

- ・ 石巻市石巻小学校地区防災連絡会、石巻市総合防災訓練への参加

- ・ 「津波伝承 AR」アプリダウンロード数：累計 4.6 万
- ・ 毎年 2.11 の南浜復興祈念公園来訪者避難訓練への参画者 33 名、避難サインや避難計画の抜本的な見直し必要性の確認
- ・ 参加型運営協議会伝承部会長としての市民主体の伝承プロジェクト推進サポート、参加型協議会としての内閣府への「共助による命を守る早期避難・車避難訓練」提案（結果不採択）
- ・ カムチャツカ半島地震時の石巻中学校での避難所運営のサポート（161 名が避難）
- ・ 石巻中学校コミュニティスクール防災部会での「防災リーダー講座」の開始決定
- ・ 南浜復興祈念公園参加型活動基金の積み立て

宮城県の防災教育

主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和6年（2024年）10月～令和7年（2025年）9月（継続）

対象：地域の小中学校

事業概要

防災科学技術研究所提供のeコミマップを活用した復興・防災マップ作りの制作サポートを継続し、大判マップの提供だけでなく、マップ作りの事前講座からまちあるき、マップ作り、マップの発表まで一貫して関わる学校もあり、防災学習の依頼の高まりと質の向上の必要性が実感された。

県内の学校からもMEET門脇への訪問があったほか、石巻市内からの訪問数が増加し、石巻市による学校による震災伝承施設訪問バス代一部補助が定常化し、復興財源や民間助成によるバス代・ガイド料負担の継続性が見えない今まで課題があるものの、震災を知らない世代の増加に伴う防災教育の必要性の高まりに応えることができた。

事業の質を確保するための方策

国立研究開発法人防災科学技術研究所や東北大学災害科学国際研究所から専門的なアドバイスを受けながら、学校における防災教育事業を推進した。

事業の成果

- ・ 石巻市立7小学校（前期6校）の防災マップサポート
(蛇田小、万石浦小、大街道小、北村小、開北小、釜小、大谷地小)
- ・ 石巻小：避難訓練サポート、祈念公園周辺伝承施設への全校遠足
- ・ 石巻市内14小中学校（前期14校）の校外学習受け入れ
(向陽小、桃生中、北村小、北上中、青葉中、石巻中、釜小、湊中、稻井小、貞山小、和渕小、二俣小、開北小、石巻小)
- ・ 県内（石巻市以外）11小中高校の校外学習受入
(東松島市立矢本東小、東松島市立大曲小、登米市立佐沼小、加美町立鳴峰中、仙台市立上杉山中、大崎市立古川南中、仙台育英学園高、多賀城高、古川学園高、宮城県古川工業高、東北インターナショナルスクール)
- ・ 県内8小中学校へ防災講話、防災催事訪問
(蛇田小（2回）、開北小、万石浦小、釜小、北村小、大街道小、富谷市立成田中、仙台市立郡山中)
- ・ 市民団体によるMEET門脇での防災研修・教育
(石巻市：日和幼稚園遺族有志の会、命のかたりべ、放課後こどもクラブBremen、一般財団法人まちと人と、一般社団法人Reborn-Art Festival、千年茶屋
南三陸町：海の見える命の森実行委員会、七ヶ浜町：Fプロジェクト、仙台市：NPO法人 杜の伝言板ゆるる)
- ・ 石巻中学校、石巻小学校でのコミュニティスクール委員として防災部会の活動推進
- ・ サポート校が石巻市復興・防災マップコンクール受賞（開北小・地域連携会議会長賞）
サポート校（大街道小）が日本損害保険協会「ぼうさい探検隊マップコンクール」門ぐ科学大臣賞受賞

収益事業 I : 人材研修・IT 事業

人材研修・IT 事業

事業期間：令和 6 年（2024 年）10 月～令和 7 年（2025 年）9 月（継続）

対象：防災研修や危機管理やマインドセット等の被災地研修に関心のある企業

事業概要（ICT を活用したコンテンツ制作）

4 月の変更届により、公開価格による震災学習を公益目的事業、顧客の要望や企画に応じた価格による人材研修を収益事業として追加し、オンライン語り部、企業人材研修の受け入れや被災地ツアー企画実施、ドローンによる空撮、動画撮影・制作等を継続し、収益を得ることができたほか、来期から複数年継続予定のツアー受託見通しが得られた

事業の成果

- 教員対象被災地研修による全国の学校での防災教育向上と収益性の確保
- オンライン語り部、危機管理等企業研修による教訓伝承と収益性の両立
- 次期からの被災地ツアー継続受託見通し

財源：民間委託費

再委託：なし

主な資金の使途

人件費、通信運搬費、減価償却費、消耗品費、旅費交通費、保険料、租税公課等

管理

法人運営

公益会計基準や公益法人としての運営基準に則り、法人運営を行うことができた。通常理事会 4 回、定時社員総会 1 回により、事業報告・決算、事業計画案・予算案等を承認し、公益目的事業と収益事業の整理をして変更届を行った。

発災 15 年の復興財源枯渇により、法人全体の資金源の大幅な変更が求められる中、岩手・宮城・福島を中心とした民間の伝承主体の連携を広げる広域伝承推進部門と、発災直後より取り組んできた語り部や伝承施設運営による伝承活動を深める地域伝承連携部門により、東日本大震災を伝え、災害から命が守られる社会の実現に向けた伝承体制の展開を図った。

財源：会費、寄付金

主な資金の使途

官報掲載広報費、支払報酬等